

# 15年度からの保育料条例が提案される 子育て支援の拡充を求める請願は継続審査に

寝屋川民報  
議会版

発行  
日本共産党  
寝屋川市会議員団  
824-1181(内線2399)  
FAX 824-7760  
Email:jcpncc@cc-net.or.jp  
No. 2604

太田 とおる  
高柳2-49-2  
Tel 826-1664

田中 ひさ子  
国松町10-36  
Tel 823-1714

中林 かずえ  
宝町4-33  
Tel 839-2289

中谷 光夫  
高宮2-19-5  
Tel 823-5947

松尾 信次  
下木田町12-6  
Tel 821-7427

## 現行水準の保育料守れ

### 厚生常任委員会で中谷議員求める

12月4日、12月市議会の厚生常任委員会が開催されました。

一部改正は、来年4月から子ども保育支援新制度に基づく保育所運営にかかるところから、各市町村が保育料の設定についても行うことになりました。

今回の条例案では国基準の金額を上限とした額で寝屋川市が規則で定められました。

中谷市議は、制度が改正され、所得税を基準とした保育料から、市民税を基準とする保育料に変わることで、保護者に負担増になることがないよう求めました。

今回の厚生常任委員会には、「保育・教育・子育て支援の拡充を求める請願」が7137名の署名とともに付託されました。

中谷議員は紹介議員として請願趣旨と

市は、現在国基準額の約6.6%の保育料になつていて、今後も負担が増えることがないよう、保育料の基準が市民税と



## 子育て支援を求める 7137名の署名

9項目の請願項目を説明しました。

質疑のうち、現在、政令が示されておらず、国の制度改正の詳細が分からぬまでは、審査することも難しいと継続審査の動議が出され、可決されました。

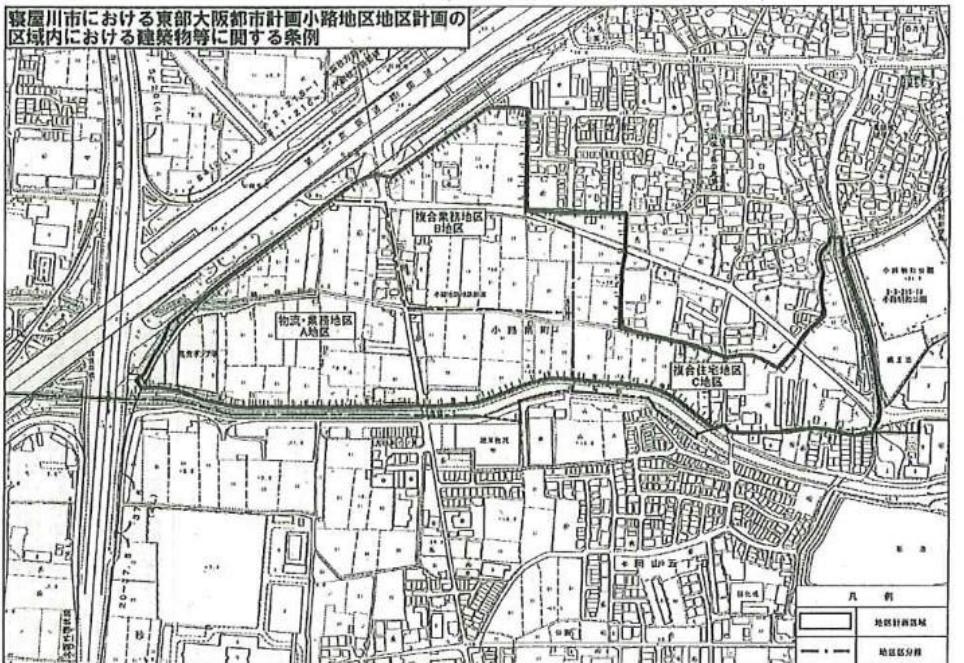
請願は閉会中の継続審査とされました。今回の請願は文教常任委員会双方に付託されましたが、中谷議員は閉会中に実質的な審議が出来るように厚生常任委員長に要望しました。

中谷議員は閉会中、請願は世界的にみても高額な供託金の引き下げ、法定得票の引き下げる求めています。選挙という民主主義を実現する事業に多額のお金がかかることは問題です。

相思心 総選挙が、選挙のお願いや候補者の名前をだしての報道は寝屋川民報でできません。日本の選挙はお金がかかります。今度の総選挙では立候補をするためには供託金が小選挙区で300万円、比例区で600万円かかります。そして、法定得票に達しないと、供託金は没収、そして選舉に係わる公費負担がなくなり、すべて自己負担となります。選舉という民主主義の根幹に係わって、お金がないと立候補するのは大きな問題です。

選舉という民主主義の根幹に係わって、お金がないと立候補するのは大きな問題です。選舉という民主主義の根幹に係わって、お金がないと立候補するのは大きな問題です。選舉という民主主義の根幹に係わって、お金がないと立候補するのは大きな問題です。選舉という民主主義の根幹に係わって、お金がないと立候補するのは大きな問題です。選舉という民主主義の根幹に係わって、お金がないと立候補するのは大きな問題です。選舉という民主主義の根幹に係わって、お金がないと立候補のは

# 屋外広告物条例は市民へ周知を 寝屋川東部地域の開発は農地の保全を



寝屋川市屋外広告物条例の策定は、寝屋川市に権限委譲されることとともに、寝屋川市はこの条例によって良好な景観の形成と公衆に対する危険防止を目的とすると説明しています。松尾市議は憲法に保障された表現の自由が侵害されること

水道常任委員会が開催されました。建設水道常任委員会に付託された主な議案は、寝屋川市屋外広告物条例の策定、寝屋川市における東部大阪都市計画小路地区計画の区域内における建築物等に関する条例の制定です。

市は憲法に保障された表現の自由は尊重されると答弁しました。市としての周知はこの条例を知らない。市議は多くの市民、市内中小業者はこの条例を知らない。市議は憲法に保障された表現の自由が侵害されること

小路地区計画の区域内における建築物等に関する条例の制定の審議では、松尾市議はこの間、東部地域のまちづくりでどんどん農地が削減されている実態を示し、寝屋川市全体の大きなまちづくりの観点から、農地の保

全に対する市の考え方を質しました。市は地域住民の要望に沿ってまちづくりが行われていると答弁をするにとどまり、寝屋川市全体のまちづくりに対する答弁は最後までありませんでした。

松尾市議は、寝屋川市全体のまちづくりの観点から、僅か7%になつている寝屋川市の農地をさらに減らしてしまった。今回のまちづくりのあり方には大きな問題があると反対討論を行いました。

## 農地が大幅になくなる まちづくりは変更を

眞面目



とある田太

11月に大阪後期高齢者医療広域連合議会が開催されました。年3回の議会で、一回は臨時議会で実際の質疑をするのは11月の決算議会、2月の予算議会です。

大阪の後期高齢者医療制度の加入者は90万人を越え、予算総額は約1兆円です。

今回の議会では、質疑も一般質問も私一人しかいませんでした。僅か20名の議会で1兆円の予算規模を持つ議会の質疑が一人とは寂しい限りです。今回

は高齢者の負担軽減に向けての広域連合の考え方や、大阪府知事が財政安定化基金の拠出を拒否したために、保険料が上がったことを取り上げ質疑しました。広域連合という市民にとって遠い存在となっていますが、大阪府の態度にも現れています。高齢者の負担軽減のために制度廃止が必要と改めて感じました。